

# (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成26年度

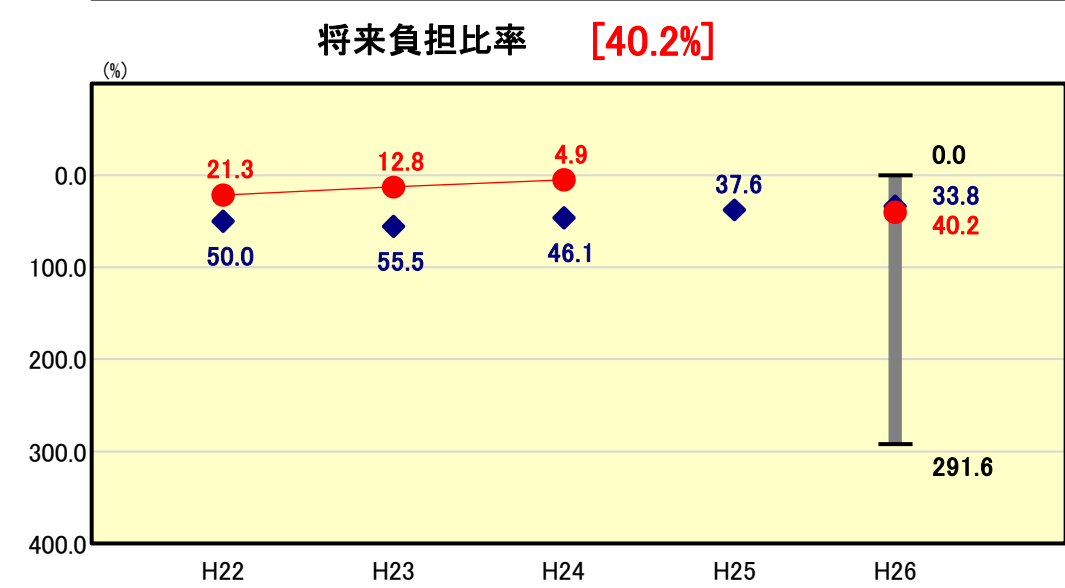
愛知県東海市

人口	112,694	人(H27.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	111,323	人(H27.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	43.43	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	3.0	%
歳入総額	54,238,795	千円	将来負担比率	40.2	%
歳出総額	51,256,105	千円	市町村類型	H22 III-2 H23 III-1 H24 III-1	
実質収支	1,833,687	千円	(年度毎)	H25 III-1 H26 III-1	
標準財政規模	27,547,452	千円			
地方債現在高	23,526,293	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

## 将来負担の状況

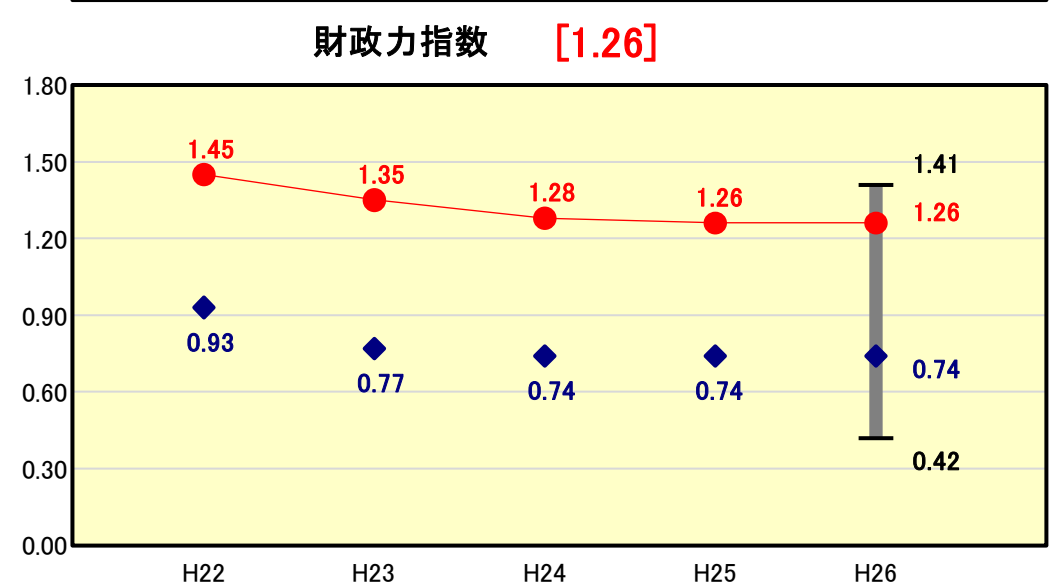


類似団体内順位 46/87 全国平均 45.8 愛知県平均 46.0

**将来負担比率の分析欄**

将来負担比率は、地方債現在高及び西知多医療厚生組合の新病院建設等に係る市負担額が増加したことにより、将来負担額が増えて、皆増となった。これにより、類似団体平均を上回っており、今後も大型建設事業が予定されているため、後世への負担を少しでも軽減するよう、義務的経費の見直しを中心とする行財政改革を進め、さらなる財政の健全化に努める。

## 財政力

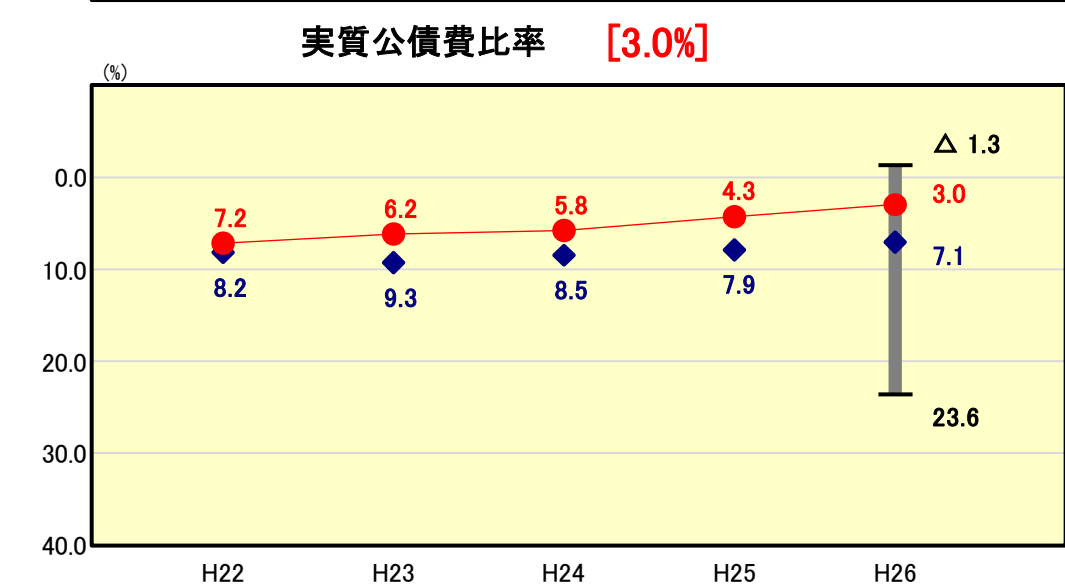


類似団体内順位 2/87 全国平均 0.49 愛知県平均 0.91

**財政力指数の分析欄**

大型事業所の集中等により類似団体平均を上回る税金があるため、1.26となっているが、近年低下傾向(平成23年度から3年連続して低下)にあるため、税の徴収強化等による収入増加等による歳入の確保に努める。

## 公債費負担の状況

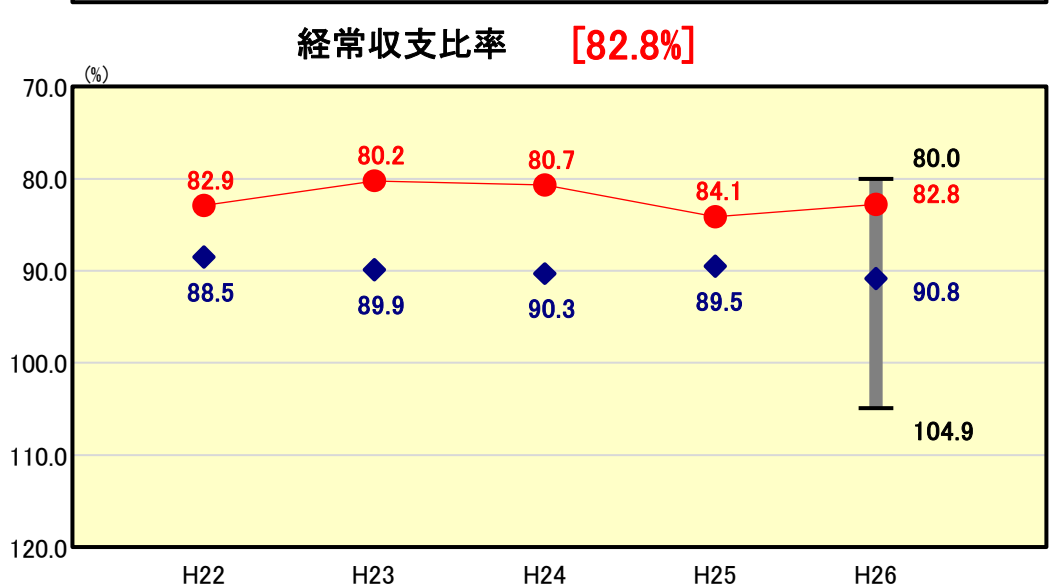


類似団体内順位 17/87 全国平均 8.0 愛知県平均 6.7

**実質公債費比率の分析欄**

起債の借入れについては、適債事業を厳選していること等から、1.3%の低下で類似団体平均を下回る水準となっている。今後においても公営企業の起債償還に対する繰出金は継続するが、公営企業の経営健全化を図り、繰出金の適正化に努める。

## 財政構造の弾力性

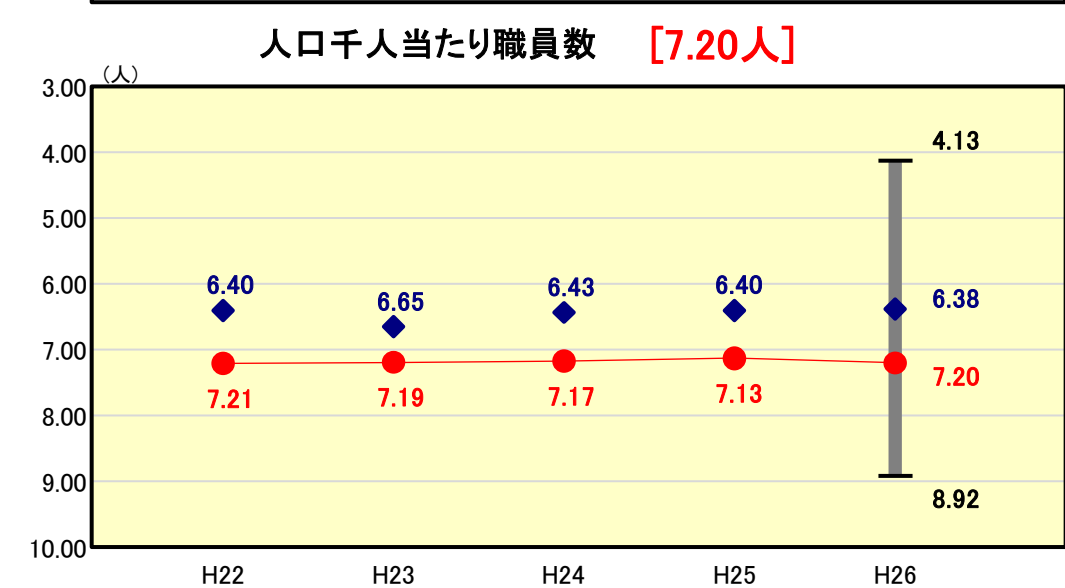


類似団体内順位 4/87 全国平均 91.3 愛知県平均 88.7

**経常収支比率の分析欄**

経常収支比率は、類似団体平均を下回っており、前年度より1.3%改善し82.8%となった。これは、扶助費、物件費、補助費等増加により経常経費充当一般財源が7.5億円(3.2%)増となったものの、地方税及び地方消費税交付金が増となったことによる経常一般財源が13.3億円(4.8%増)増となったものである。しかし、市税は景気動向に左右されるため、中長期的展望のもと、経常経費の削減を図りながら、慎重な財政運営に努める。

## 定員管理の状況

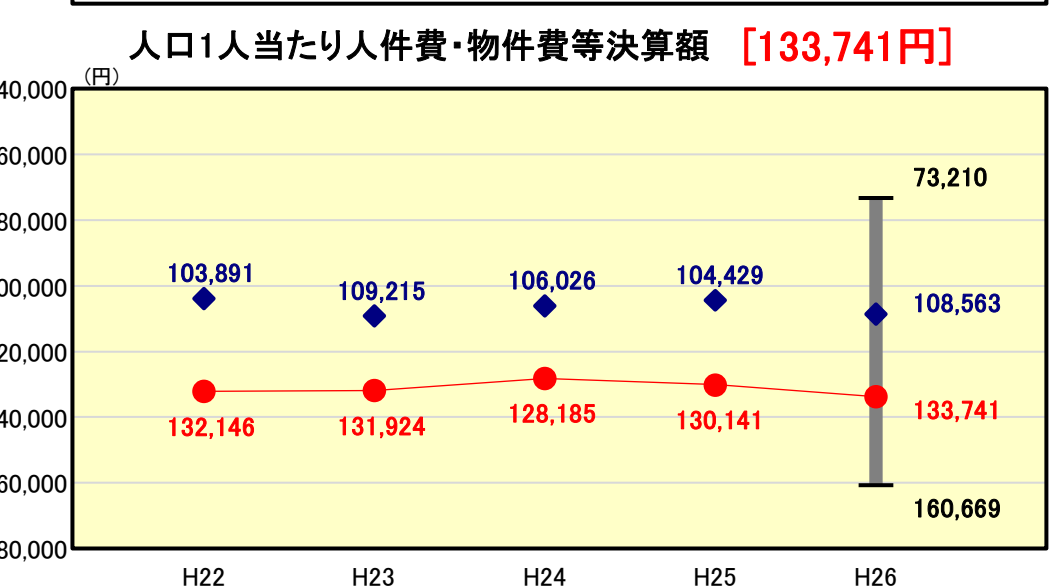


類似団体内順位 62/87 全国平均 6.96 愛知県平均 6.60

**人口千人当たり職員数の分析欄**

保育園待機児童数ゼロという施策に対応するため、類似団体と比較して保育士が多く、類似団体平均を上回っている。一方で、技能労務職は、退職補充を行わずに臨時職員及び委託化で対応をしている。今後も、定員適正化計画に基づき職員数の適正化に努める。

## 人件費・物件費等の状況

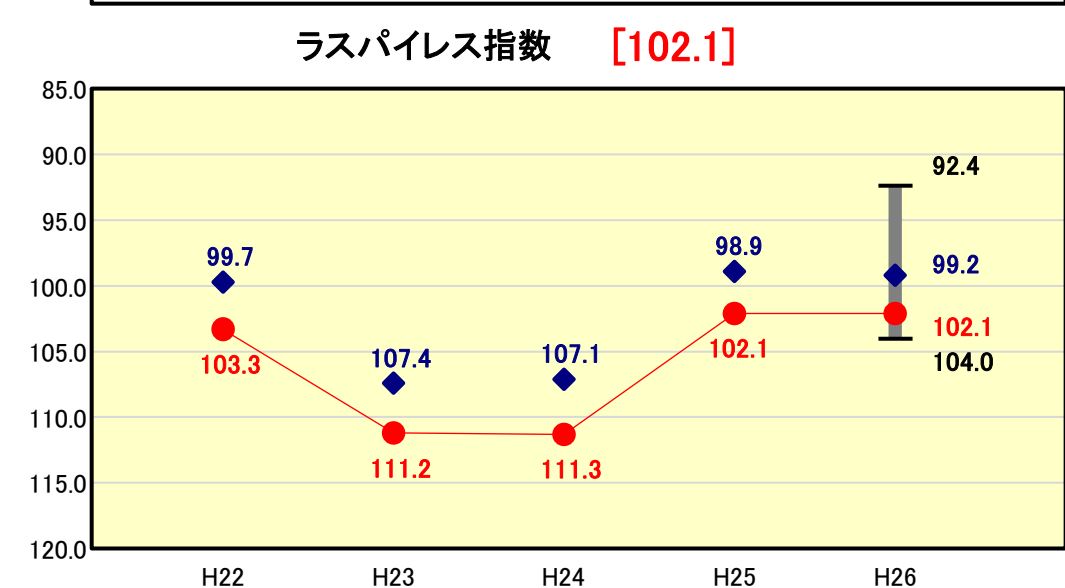


類似団体内順位 80/87 全国平均 119,984 愛知県平均 109,429

**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**

人件費については、退職手当の調整率に伴い減少し、前年度と比較して好転した。しかし、類似団体平均を上回っているため、今後も定員管理の適正化を推進し、人件費の抑制に努める。  
 物件費については、前年度比5%の増となっており、類似団体平均を大きく上回っている。主な要因としては、賃金や委託料、需用費の伸びが大きいことである。今後も各種業務の外部委託化の推進が見込まれることから、物件費の経常収支比率は伸びるものと思われる。経常経費削減の努力を予算編成から徹底させるなど、上昇傾向に歯止めをかけるよう努める。

## 給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 82/87 全国市平均 98.7 全国町村平均 95.8

**ラスパイレス指数の分析欄**

ラスパイレス指数については、類似団体平均を上回っているものの、年齢階層の変動により過去4年間で最小値であった昨年度と同じ値となり、類似団体との乖離も減少している。今後は、団塊世代の退職がピークを超え、若年層が増加し、職員の経験年齢階層の変動が見込まれる。引き続き、年齢構成の標準化や給与体系の見直しなどを推進し、給与水準の適正化に努める。